

財務省 令和3年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した財務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報（貸借対照表）
資産及び負債の状況を開示。（業務費用計算書）
本年度に発生した費用の状況を開示。（資産・負債差額増減計算書）
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。（区分別収支計算書）
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

財務省の業務等の概要

- 業務の概要
予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等
- 定員数
72,574人（令和3年度予算定員）
- 主な財政資金の流れ（対一般会計）
国債整理基金特別会計
…公債の償還金、利子等の繰入
独立行政法人及び政府関係機関
…出資及び補給金の支払等

参考情報

公債関連情報（仮定計算により算定）
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高579,966億円、本年度公債発行額4,566億円、年度利払費3,489億円

貸借対照表

（単位：十億円）

	前年度	3年度	増減		前年度	3年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	84,099	68,398	△ 15,700	未払金等	2,649	2,577	△ 71
有価証券	119,254	122,992	3,738	政府短期証券	91,500	86,982	△ 4,518
未収金等	5,892	5,208	△ 683	国庫余裕金繰替金	24,600	29,900	5,300
貸付金	125,722	127,235	1,513	公債	1,080,270	1,110,702	30,432
他会計繰戻未収金	2	—	△ 2	預託金	26,070	29,860	3,789
貸倒引当金	△ 88	△ 79	9	責任準備金	1,990	1,964	△ 26
有形固定資産	7,101	6,892	△ 208	退職給付引当金等	812	793	△ 19
出資金	30,931	37,987	7,056	その他の負債	7,453	12,759	5,306
その他の資産	4,514	9,993	5,478	負債合計	1,235,347	1,275,539	40,192
資産合計	377,428	378,629	1,200	< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△ 857,918	△ 896,910	△ 38,991
				負債及び資産・負債差額合計	377,428	378,629	1,200

業務費用計算書

（単位：十億円）

	前年度	3年度	増減
人件費	591	595	4
退職給付引当金等繰入額	81	86	4
（再）保険費	3	128	125
補助金等	68	87	18
委託費等	166	118	△ 48
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	60	40	△ 20
庁費等	204	207	2
公債事務取扱費	18	22	4
減価償却費	110	106	△ 3
責任準備金繰入額	93	△ 26	△ 120
支払利息	6,531	6,368	△ 162
為替換算差損益	△ 16	△ 7	8
公債償還損益	△ 16	11	27
資産処分損益	△ 42	△ 15	27
資産評価損	9	445	435
その他の業務費用	196	210	14
本年度業務費用合計	8,060	8,380	319

資産・負債差額増減計算書

（単位：十億円）

	前年度	3年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 789,961	△ 857,918	△ 67,956
本年度業務費用合計(A)	△ 8,060	△ 8,380	△ 319
財源合計(B)	△ 52,028	△ 37,363	14,664
租税及び印紙収入	60,821	67,037	6,216
他省庁への財源の配賦	△ 119,209	△ 109,638	9,571
その他の財源	6,359	5,236	△ 1,122
無償所管換等	299	440	141
資産評価差額	△ 3,964	△ 5,464	△ 1,500
為替換算差額	△ 4,176	12,460	16,637
その他資産・負債差額の増減	△ 25	△ 683	△ 657
本年度末資産・負債差額	△ 857,918	△ 896,910	△ 38,991
(参考) (A) + (B)	△ 60,089	△ 45,743	14,345

区分別収支計算書

（単位：十億円）

	前年度	3年度	増減
業務収支	△ 38,270	28,480	66,750
財源	1,375,789	1,489,172	113,383
業務支出	△ 1,414,059	△ 1,460,692	△ 46,633
財務収支	112,261	21,723	△ 90,538
公債発行等収入	742,253	696,406	△ 45,846
公債償還等支出	△ 629,991	△ 674,683	△ 44,692
本年度収支（業務収支＋財務収支）	73,991	50,203	△ 23,788
余裕金の運用	△ 199	△ 139	59
資金残高等	10,307	18,335	8,027
本年度末現金・預金残高	84,099	68,398	△ 15,700

主な科目の内訳

（カッコ内は前年度からの増減額）

1. 貸借対照表（資産）	
有価証券	122兆9,927億円（＋3兆7,385億円）
…外貨証券	122兆6,793億円（＋4兆8,031億円）
貸付金	127兆2,353億円（＋1兆5,131億円）
…地方公共団体	42兆6,434億円（△4,582億円）
（負債）	
公債	1,110兆7,027億円（＋30兆4,323億円）
…特例国債	678兆9億円（＋42兆6,853億円）
…建設国債	293兆7,066億円（＋3兆4,707億円）
2. 業務費用計算書	
支払利息	6兆3,686億円（△1,624億円）
…一般会計	5兆7,965億円（△1,845億円）

主な増減内容

1. 貸借対照表（資産）	
有価証券…外国為替資金特別会計	＋4兆8,031億円
（負債）	
政府短期証券	△4兆5,187億円
国庫余裕金繰替金	＋5兆3,000億円
2. 業務費用計算書	
資産評価損…一般会計	(4,066億円)
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額（財源不足）	△45兆7,439億円
（左記(A) + (B)により算出）	
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当	
4. 区分別収支計算書	
業務収支…有価証券売却収入	＋55兆8,363億円
…有価証券の取得による支出	△56兆5,266億円
財務収支…政府短期証券の発行による収入	△64兆7,904億円
…政府短期証券の償還による支出	＋44兆9,660億円

財務省 令和3年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
財務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、財務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
・株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)
・株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)
・株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)
・株式会社日本政策投資銀行
・輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
・株式会社国際協力銀行
・独立行政法人酒類総合研究所
・独立行政法人造幣局
・独立行政法人国立印刷局
(連結対象法人と財務省の業務関連性)
独立行政法人酒類総合研究所については、財務省から運営費交付金を受けている。
その他法人については、資本金として政府が出資している。
(連結の基準)
財務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際しては、連結対象法人の既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

貸借対照表 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	68,398	75,069	6,670	未払金等	2,577	2,660	82
有価証券	122,992	126,227	3,234	政府短期証券	86,982	86,982	—
未収金等	5,208	5,297	89	国庫余裕金繰替金	29,900	29,900	—
貸付金	127,235	144,114	16,879	公債	1,110,702	1,109,094	△ 1,607
貸倒引当金	△ 79	△ 941	△ 861	独立行政法人等債券	—	12,702	12,702
有形固定資産	6,892	7,777	884	借入金	41	1,883	1,842
出資金	37,987	19,507	△ 18,480	預託金	29,860	22,345	△ 7,514
その他の資産	9,993	13,834	3,841	退職給付引当金等	793	944	151
				その他の負債	14,682	19,423	4,740
				負債合計	1,275,539	1,285,937	10,397
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△ 896,910	△ 895,050	1,859
資産合計	378,629	390,886	12,257	負債及び資産・負債差額合計	378,629	390,886	12,257

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	595	710	115
退職給付引当金等繰入額	86	100	14
正味支払保険金	—	113	113
(再)保険費	128	128	—
補助金等	87	87	△ 0
委託費等	118	125	7
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	40	40	—
庁費等	207	183	△ 23
公債事務取扱費	22	22	△ 0
減価償却費	106	129	22
責任準備金繰入額	△ 26	174	200
支払利息	6,368	6,508	140
為替換算差損益	△ 7	△ 7	—
公債償還損益	11	28	16
資産処分損益	△ 15	△ 14	0
資産評価損	445	15	△ 430
その他の業務費用	210	707	496
本年度業務費用合計	8,380	9,053	672

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△ 857,918	△ 856,142	1,776
本年度業務費用合計(A)	△ 8,380	△ 9,053	△ 672
財源合計(B)	△ 37,363	△ 36,440	922
租税及印紙収入	67,037	67,037	—
他省庁への財源の配賦	△ 109,638	△ 109,638	—
独立行政法人等収入	—	1,007	1,007
その他の財源	5,236	5,152	△ 84
無償所管換等	440	440	—
資産評価差額	△ 5,464	△ 5,488	△ 23
為替換算差額	12,460	12,528	68
その他資産・負債差額の増減	△ 683	△ 894	△ 211
本年度末資産・負債差額	△ 896,910	△ 895,050	1,859
(参考) (A)+(B)	△ 45,743	△ 45,494	249

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	28,480	37,630	9,150
財源	1,489,172	1,490,976	1,803
業務支出	△ 1,460,692	△ 1,453,514	7,178
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	168	168
財務収支	21,723	19,241	△ 2,481
公債発行等収入	696,406	693,423	△ 2,983
公債償還等支出	△ 674,683	△ 674,181	501
本年度収支(業務収支+財務収支)	50,203	56,872	6,669
余裕金の運用	△ 139	△ 139	—
資金残高等	18,335	18,336	0
本年度末現金・預金残高	68,398	75,069	6,670

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…株式会社日本政策金融公庫
(信用保険等業務勘定)
+6兆9,704億円
貸付金…株式会社国際協力銀行
+14兆7,591億円
出資金…相殺消去
△18兆4,802億円
(負債)
独立行政法人等債券…株式会社日本政策投資銀行
+6兆3,923億円
借入金…株式会社日本政策投資銀行
+10兆5,736億円
預託金…相殺消去
△7兆5,148億円

2. 業務費用計算書
責任準備金繰入額…株式会社日本政策金融公庫
(信用保険等業務勘定)
+2,008億円
支払利息…株式会社国際協力銀行
+1,353億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)
△45兆4,941億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当
独立行政法人等収入…株式会社国際協力銀行
+3,134億円

4. 区分別収支計算書
業務収支…前年度剰余金受入
株式会社日本政策金融公庫
(信用保険等業務勘定)
+4兆5,721億円
…出資による支出(相殺消去)
△5兆3,259億円
財務収支…預託金の受入による収入(相殺消去)
△3兆1,418億円
…預託金の払戻による支出(相殺消去)
△4,730億円

財務省一般会計 令和3年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
財務省の一般会計の財務状況を開示。
2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

財務省の業務等の概要

1. 業務の概要
予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等
2. 定員数
72,156人(令和3年度予算定員)
3. 主な財政資金の流れ
対国債整理基金特別会計
…公債等の償還金、利子等の繰入
対東日本大震災復興特別会計
…復興債の償還金等
4. 歳入歳出決算の概要
歳入決算
収納済歳入額 165兆1,205億円
租税及印紙収入 67兆378億円
公債金 57兆6,549億円
歳出決算
支出済歳出額 30兆9,684億円
国債費 24兆5,893億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高579,966億円、本年度公債発行額4,566億円、年度利払費3,489億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	3年度	増減		前年度	3年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	38,885	26,686	△ 12,198	未払金等	2,493	2,441	△ 51
未収金等	5,308	4,610	△ 698	公債	951,272	996,973	45,701
貸付金	92	61	△ 31	借入金	9,408	8,819	△ 589
他会計繰戻未収金	3	0	△ 2	退職給付引当金等	809	789	△ 19
貸倒引当金	△ 88	△ 79	9	他会計繰戻未済金	281	228	△ 53
有形固定資産	7,101	6,892	△ 208	その他の負債	5,369	5,411	41
出資金	11,507	17,292	5,784	負債合計	969,634	1,014,664	45,029
国債整理基金	12,706	18,442	5,736	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	872	1,004	132	資産・負債差額	△ 893,246	△ 939,752	△ 46,506
資産合計	76,388	74,911	△ 1,476	負債及び資産・負債差額合計	76,388	74,911	△ 1,476

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	3年度	増減
人件費	587	591	4
退職給付引当金等繰入額	81	86	4
補助金等	68	87	18
委託費等	166	118	△ 48
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	200	—	△ 200
東日本大震災復興特別会計への繰入	29	4	△ 24
庁費等	199	200	0
公債事務取扱費	16	14	△ 2
減価償却費	109	105	△ 4
支払利息	5,981	5,796	△ 184
為替換算差損益	△ 16	△ 7	8
資産処分損益	△ 424	△ 16	407
資産評価損	7	414	406
その他の業務費用	△ 0	48	48
本年度業務費用合計	7,007	7,443	435

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	3年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 832,878	△ 893,246	△ 60,367
本年度業務費用合計(A)	△ 7,007	△ 7,443	△ 435
財源合計(B)	△ 52,460	△ 38,923	13,537
租税及印紙収入	60,821	67,037	6,216
他省庁への財源の配賦	△ 118,061	△ 109,398	8,663
その他の財源	4,780	3,437	△ 1,342
無償所管換等	△ 40	211	251
資産評価差額	△ 833	332	1,165
その他資産・負債差額の増減	△ 25	△ 682	△ 657
本年度末資産・負債差額	△ 893,246	△ 939,752	△ 46,506
参考 (A) + (B)	△ 59,468	△ 46,366	13,101

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	3年度	増減
業務収支	△ 49,246	△ 8,312	40,934
財源	△ 44,643	△ 1,932	42,710
業務支出	△ 4,603	△ 6,379	△ 1,775
財務収支	86,228	33,065	△ 53,162
公債発行収入	108,553	57,654	△ 50,898
公債償還等支出	△ 22,325	△ 24,589	△ 2,263
本年度収支(業務収支+財務収支)	36,981	24,753	△ 12,227
資金残高等	1,904	1,933	29
本年度末現金・預金残高	38,885	26,686	△ 12,198

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

未収金等	4兆6,102億円	(△6,981億円)
未収税額	4兆6,023億円	(△6,976億円)
有形固定資産	6兆8,923億円	(△2,086億円)
国有財産	6兆8,813億円	(△2,082億円)
国債整理基金	18兆4,426億円	(+5兆7,361億円)
現金・預金	18兆745億円	(+5兆8,493億円)
公債	996兆9,735億円	(+45兆7,010億円)
特例国債	678兆9億円	(+42兆6,853億円)
建設国債	293兆7,066億円	(+3兆4,707億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…剰余金の減少
△12兆2,278億円
(負債)
公債…特例国債 +42兆6,853億円
…建設国債 +3兆4,707億円
2. 業務費用計算書
資産処分損益の増加
+4,076億円
3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)
△46兆3,666億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当
4. 区分別収支計算書
業務収支…前年度剰余金受入の増加
+29兆1,855億円
財務収支…公債発行収入の減少
△50兆8,989億円